

# 公庫レポート

◇「沖縄の6次産業化認定企業の現況と  
今後の取組」に関する調査報告



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



## 目 次

【要 旨】 .....	1
はじめに .....	2
I 調査要領 .....	3
II 調査結果 .....	4
1. 6次産業化認定企業の現況 .....	4
(1) 企業の事業活動地と経営種目 .....	4
(2) 企業代表者の年代、農林水産業経験年数及び後継者育成 .....	4
(3) 企業の売上高規模及び平均従事者数 .....	5
(4) 採算水準 .....	6
(5) 6次産業化の経営に関する取組理由 .....	7
(6) 6次産業化の経営に関する進捗状況 .....	8
(7) 6次産業化の経営に関する施設整備状況 .....	9
2. 6次産業化認定企業の課題 .....	10
(1) 6次産業化に対する現在の経営課題 .....	10
(2) 6次産業化に対する現在の経営方針と規模拡大の課題 .....	12
3. 6次産業化認定企業の取組事例 .....	13
(1) 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄 .....	13
(2) 株式会社農業生産法人テクノグリーン .....	14
III 結びに .....	16
〈参考資料〉 .....	17
1. 本調査で挙がった課題とそれに向けた認定企業の取組・要望等 .....	17
2. 総合化事業計画の認定要件 .....	17
3. 6次産業化の経営に関する沖縄公庫の農林漁業資金貸付制度の紹介 .....	18
4. アンケート票様式 .....	19

## 【要　旨】

沖縄県の農林水産業は、基幹作物であるサトウキビのほか、パインアップル、マンゴー、ゴーヤー、キク、酪農、養豚、養鶏、キノコ類栽培、マグロ類漁獲及びモズク類養殖など、亜熱帯気候の特性及び多様な地域資源を活かした農林水産物の生産が盛んである。

他方、農林漁業従事者の減少及び高齢化の進行、耕作放棄された農地の増加等により、農業ではその產出額が平成7年以降は1,000億円を下回る水準で推移（平成24年877億円）しており、林業及び水産業においても同様に厳しい状況にある。

このような中、「六次産業化・地産地消法」が平成22年12月に制定された。同法は意欲のある農林漁業者が地域資源を活かした6次産業化に取り組むことで、所得向上を図ることを目的としている。

今次調査は、同法に基づく沖縄県における「総合化事業計画」の認定事業者のうち、個人事業者を除く、法人・団体の事業者（以下「企業」という。）46先にアンケート調査を実施したもので、31先から回答を得た。併せて、ヒヤリングによる補足調査を行った。

調査の結果明らかになったのは、平成26年度（平成27年1月現在）までの総合化事業計画の進捗状況は、「予定どおりではない」が87.1%で最も多く、ほとんどの先で進捗が遅れている状況である。進捗の遅れに関するヒアリング等によれば、補助事業等を活用した加工等に必要な設備投資は一定の進捗があるものの、追加投資に必要な自己資金等の確保に課題があることや事業進捗に必要な運営経費（農林水産物の生産経費、加工場の稼動経費及び販売経費等）に充当する運転資金の確保に腐心しているとの意見があった。

一方、「予定どおり」は12.9%で、「卸売だけでなく、直接消費者に向けて自社加工品を販売することによる利益率向上」及び「自社生鮮農水産物の利用を目的とした飲食店開店による売上高増加」などが挙げられており、自社の状況に合った生産、加工及び販売各部門の効率的な連携や消費者ニーズを捉えた商品作りを実施しているとの意見があった。

上記を踏まえた6次産業化の経営状況の分かれ目は、①自社の状況に合った生産、加工及び販売各部門の分業体制が効率的に連携されているかどうか、②出口戦略である消費者ニーズを意識した商品作りの創意工夫や販路形成がなされているか、ということである。

①については、6次産業化の経営は「生産×加工×販売（第一次産業×第二次産業×第三次産業）」が基本となっている。他方、加工事業は一次加工だけを行い食品製造業者に販売する「生産×加工」方式や飲食店開店等による自社農林水産物の利用を促進する「生産×販売」方式など、農林水産物に付加価値を加える方法は多様化している。特に取組年数が3～4年目となる認定企業は、その進捗を図るために、“自社の強み、または、弱みは何か”を検証することにより自社に合った方式を再確認することが重要である。

一方、②については、商品を購入する消費者ニーズを意識した商品作りや販路形成が重要である。そのためには、商談会に積極的に参画することや消費者ニーズを把握するためにテストマーケティングを行うことなどで、新たな商機につながる可能性がある。

沖縄県内では、平成26年の入域観光客数が初めて700万人台となった。地元客だけでなく観光客を含めた消費者ニーズを踏まえて、県産農林水産物に付加価値を加えた関連商品の加工技術及び販売方法に創意工夫を図ることが肝要である。「県内向け」だけなく、「本土向け」及び「外国向け」も視野に、6次産業化認定企業の更なる事業展開に期待したい。

[担当：福村　興宏]

## はじめに

沖縄県の第一次産業は、基幹作物であるサトウキビのほか、パインアップル、マンゴー、ゴーヤー及びキク等の耕種農業、酪農、養豚及び養鶏等の畜産業、キノコ類栽培等の林業、マグロ類漁獲等及びモズク類養殖等の水産業など、亜熱帯気候の特性及び多様な地域資源を活かした農林水産物の生産が盛んである。

その一方で、農林漁業従事者の減少及び高齢化の進行、耕作放棄された農地の増加等により、農業では産出額が平成7年以降は1,000億円を下回る水準で推移（平成24年算出額877億円）しており、林業及び水産業においても同様に厳しい状況にある。

このような中、平成22年12月に「六次産業化・地産地消法」が制定（平成23年3月全面施行）された。同法は意欲ある農林漁業者が「6次産業化」に取り組むことで、所得向上を図ることを目的としている。

平成23年度からは、同法に基づく「総合化事業計画」の認定制度が開始された。沖縄県においては、認定事業者が年々増加し、平成26年12月末現在で53先（個人事業者を含む）が認定を受けている。

「総合化事業計画」の認定開始から、今年（平成27年1月現在）は4年目を迎えた現下、沖縄の6次産業化認定企業の現況とその課題に対する取組を把握し、今後の展開の一助となるよう、沖縄公庫ではアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめた。

## I 調査要領

### (1) 調査目的

平成 23 年度から「六次産業化・地産地消法」に基づく「総合化事業計画」の認定が開始され、この間、認定事業者が年々増加し、平成 26 年 12 月末現在、沖縄県においては 53 先が認定を受けている。今次調査では 6 次産業化の認定事業者の現況とその課題に対する取組状況を把握する。

なお、本調査における「6 次産業化」とは、『沖縄の農林漁業者が地域資源である農林水産物を生産し、生産した農林水産物に付加価値を高めるために加工や販売等を行うことで、新たなビジネスを展開すること』と定義する。

### (2) 調査実施期間

平成 27 年 1 月中旬～3 月上旬

(調査票発送：平成 27 年 1 月 16 日、回収基準日：平成 27 年 1 月 30 日)

### (3) 調査対象

「六次産業化・地産地消法」に基づく沖縄県における「総合化事業計画」の認定事業者（53 先）のうち、個人事業者を除く、法人または団体の事業者（以下「企業」という。）46 先。

### (4) 調査対象企業数及び回答状況

	本社所在地	回答	未回答	回答率(%)
北部	19	14	5	73.7
中部	7	6	1	85.7
南部	8	7	1	87.5
宮古	4	1	3	25.0
八重山	8	3	5	37.5
沖縄県外	0	0	0	0.0
合計	46	31	15	67.4

### (5) 調査方法

対象企業に調査票を郵送し自社記入、適宜電話または実訪によるヒアリングを実施

### (参考) 6 次産業化のイメージ

- ①自社農場で生産した果実を加工場で搾汁、果汁飲料を生産し、自社店舗で販売。  
(生産×加工×直接販売)
- ②自社農場で生産した野菜を兼業で開店した飲食店で食材として利用。  
(生産×直接販売)
- ③自社農場で生産した家畜をと畜場で枝肉加工（一次加工）し、精肉店に出荷。  
(生産×委託加工×出荷販売)

## II 調査結果

本調査では、「6次産業化認定企業の現況」及び「6次産業化認定企業の課題」について尋ねた。

### 1. 6次産業化認定企業の現況

#### (1) 企業の事業活動地と経営種目

事業活動地は北部が約半数（48.4%）を占め、業種はほとんどが農業となっている。

(図表1)

- ① 6次産業化の「総合化事業計画」の認定を受けた企業(以下「回答先」という。)の事業地(農林水産物の生産地)は、北部が48.4%で約半数を占め、中部及び南部がそれぞれ19.4%の順となっている。
- ② 経営種目は、農業が96.8%、水産業が3.2%で、大部分を占める農業の内訳は、果樹や野菜等の耕種が77.4%、酪農や養豚等の畜産が19.4%となっている。

図表1 法人事業地(農林水産物の生産地)及び経営種目(現況)

事業内容 事業地	農業	耕種	畜産	林業	水産業	その他	有効回答数
合計	96.8% (30)	77.4% (24)	19.4% (6)	0.0% (0)	3.2% (1)	0.0% (0)	100.0% (31)
北部	100.0% (15)	80.0% (12)	20.0% (3)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	48.4% (15)
中部	100.0% (6)	100.0% (6)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	19.4% (6)
南部	83.3% (5)	66.7% (4)	16.7% (1)	0.0% (0)	16.7% (1)	0.0% (0)	19.4% (6)
宮古	100.0% (1)	100.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	3.2% (1)
八重山	100.0% (3)	33.3% (1)	66.7% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	9.7% (3)
県外	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)

#### (2) 企業代表者の年代、農林水産業経験年数及び後継者育成

代表者の8割弱が5年以上の農林水産業の経験年数を有し、他の業種から農林水産業へ参画している代表者が多い。

(図表2～図表4)

- ① 代表者の年代は、50代が29.0%で最も多く、次いで60代が25.8%、40代が19.4%となっている。また、代表者の農林水産業(関連業種を含む)の経験年数は、「5年以上～10年未満」及び「10年以上」がそれぞれ38.7%を占め、全体の8割弱が5年以上の経験を有している。
- ② 代表者の農林水産業への就業動機は、「他の業種との兼業で始めた」が45.2%で最も多く、次いで「他の業種から農林水産業へ転換した」が29.0%となっている一方、「家業を継いだ」は約1割(9.7%)に留まっており、他の業種から農林水産業へ参画している代表者が多いのが特徴である。
- ③ 企業における代表者の高齢化は、当該企業の事業継続に影響を与えるため、後継者育成が重要となる。代表者が60代以上の回答先(12先)では、「後継者はいる」が7先(58.3%)、「後継者は未定」が4先(33.3%)、「後継者はいない」が1先(8.3%)の順となっており、過半数の企業で後継者が育成され、事業継続の観点から一定の取組が行われていることが窺える。

図表2 企業代表者の年代と農林水産業の経験年数

経験年数 代表者年代	3年未満	3年以上～ 5年未満	5年以上～ 10年未満	10年以上	有効回答数
合 計	3.2% ( 1 )	19.4% ( 6 )	38.7% ( 12 )	38.7% ( 12 )	100.0% ( 31 )
20 代	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
30 代	0.0% ( 0 )	25.0% ( 1 )	75.0% ( 3 )	0.0% ( 0 )	12.9% ( 4 )
40 代	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	66.7% ( 4 )	33.3% ( 2 )	19.4% ( 6 )
50 代	0.0% ( 0 )	22.2% ( 2 )	33.3% ( 3 )	44.4% ( 4 )	29.0% ( 9 )
60 代	12.5% ( 1 )	25.0% ( 2 )	25.0% ( 2 )	37.5% ( 3 )	25.8% ( 8 )
70代以上	0.0% ( 0 )	25.0% ( 1 )	0.0% ( 0 )	75.0% ( 3 )	12.9% ( 4 )

図表3 企業代表者の年代と農林水産業の就業動機

就業動機 代表者年代	家業を継いだ	他の農林水産業 との兼業で始めた	他の業種との 兼業で始めた	他の業種から 農林水産業 へ転換した	その他の理由	有効回答数
合 計	9.7% ( 3 )	3.2% ( 1 )	45.2% ( 14 )	29.0% ( 9 )	12.9% ( 4 )	100.0% ( 31 )
20 代	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
30 代	50.0% ( 2 )	0.0% ( 0 )	25.0% ( 1 )	25.0% ( 1 )	0.0% ( 0 )	12.9% ( 4 )
40 代	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	50.0% ( 3 )	33.3% ( 2 )	16.7% ( 1 )	19.4% ( 6 )
50 代	11.1% ( 1 )	0.0% ( 0 )	44.4% ( 4 )	22.2% ( 2 )	22.2% ( 2 )	29.0% ( 9 )
60 代	0.0% ( 0 )	12.5% ( 1 )	62.5% ( 5 )	25.0% ( 2 )	0.0% ( 0 )	25.8% ( 8 )
70代以上	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	25.0% ( 1 )	50.0% ( 2 )	25.0% ( 1 )	12.9% ( 4 )

図表4 企業代表者の年代と後継者の有無

後継者の有無 代表者年代	後継者はいる	後継者は未定	後継者はいない	その他	有効回答数
合 計	41.9% ( 13 )	51.6% ( 16 )	6.5% ( 2 )	0.0% ( 0 )	100.0% ( 31 )
20 代	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
30 代	25.0% ( 1 )	75.0% ( 3 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	12.9% ( 4 )
40 代	16.7% ( 1 )	83.3% ( 5 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	19.4% ( 6 )
50 代	44.4% ( 4 )	44.4% ( 4 )	11.1% ( 1 )	0.0% ( 0 )	29.0% ( 9 )
60 代	50.0% ( 4 )	37.5% ( 3 )	12.5% ( 1 )	0.0% ( 0 )	25.8% ( 8 )
70代以上	75.0% ( 3 )	25.0% ( 1 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	12.9% ( 4 )

### (3) 企業の売上高規模及び平均従事者数

売上高規模は「1,000万円未満」が約6割、平均従事者数は約10名。

(図表5～図表6)

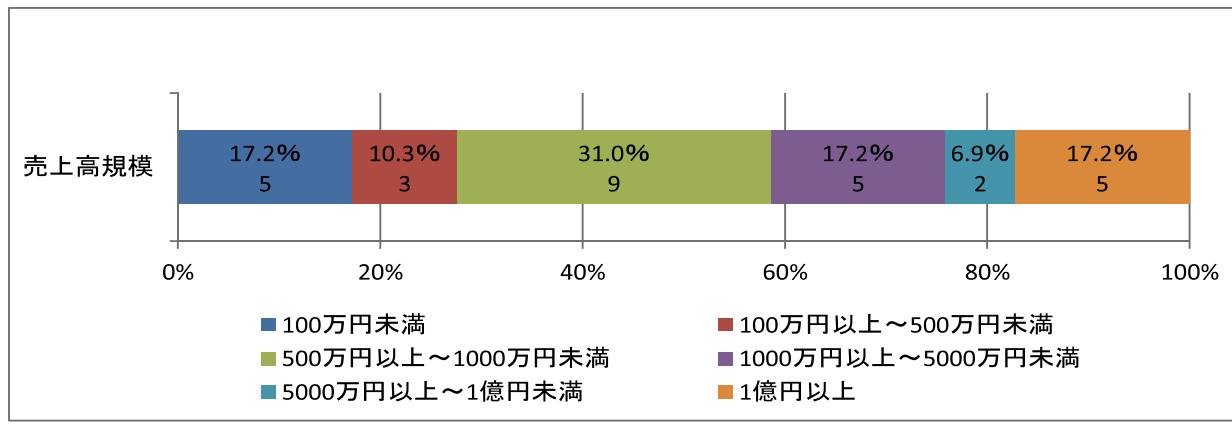
- ① 売上高規模は、年間売上高が「500万円以上～1,000万円未満」が31.0%で最も多く、次いで「1億円以上」、「1,000万円以上～5,000万円未満」及び「100万円未満」がそれぞれ17.2%となっている。年間

売上高 1,000 万円未満が約6割を占める一方で、同 1 億円以上が 2 割弱ある。

- ② 売上高規模別従事者数(役員を含む全従事者)は、「4~9人」が51.7%で過半数を占め、次いで「1~3人」が 20.7%となっている。1先当たり平均従事者数は 10.8 人である。

なお、年間売上高が 1 億円以上の回答先(5 先)では、1先当たり平均従事者数が 25.2 人となっており、雇用規模は比較的大きい。

図表 5 6次産業化経営部門の売上高規模



N=29

図表 6 売上高規模別従事者数

従事者数 売上高規模	1~3人	4~9人	10~19人	20~29人	30人以上	有効回答数
合 計	20.7% ( 6 )	51.7% ( 15 )	10.3% ( 3 )	10.3% ( 3 )	6.9% ( 2 )	100.0% ( 29 )
100万円未満	20.0% ( 1 )	80.0% ( 4 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	17.2% ( 5 )
100万円以上～ 500万円未満	66.7% ( 2 )	33.3% ( 1 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	10.3% ( 3 )
500万円以上～ 1000万円未満	33.3% ( 3 )	66.7% ( 6 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	31.0% ( 9 )
1000万円以上～ 5000万円未満	0.0% ( 0 )	80.0% ( 4 )	0.0% ( 0 )	20.0% ( 1 )	0.0% ( 0 )	17.2% ( 5 )
5000万円以上～ 1億円未満	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	100.0% ( 2 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	6.9% ( 2 )
1億円以上	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	20.0% ( 1 )	40.0% ( 2 )	40.0% ( 2 )	17.2% ( 5 )

#### (4)採算水準

採算水準（経常損益ベース）は赤字計上が約半数（48.1%）となっている。

(図表 7)

- ① 売上高規模別採算水準(経常損益ベース)では、赤字計上が 48.1%で約半数を占め、収支トントンが 29.6%、黒字計上は 22.2%となっている。
- ② 赤字先の主な理由は、生産部門で「台風被害」、加工部門で「連携先からの原料仕入費用の増加」、

「人件費や水道光熱費など加工場維持費が増加した」など加工経費の増加、販売部門で「コストに見合う販売価格となっていない」、「販売先が安定していない」などが挙げられている。このほか、全社的な理由として、「規模拡大に必要な種苗確保等で生産数量が伸びていない」など初期投資の継続段階によることが挙げられている。

- ③ 収支トントン先の主な理由では、生産部門で「台風と害虫の発生」による生産コスト増加、販売部門で「取引先への出荷が増加しなかった」、「営業力が弱い」等の回答があり、ヒアリングによれば、「生産部門では原料を安定確保しているが、加工部門で一次加工品を本土出荷しているため利益率が低い。利益率向上を図るため、販売方法を意識した商品開発が可能な加工ノウハウを持つ人材確保と育成が急務。」との意見があった。
- ④ 黒字計上先の主な理由では、販売部門で「卸売だけでなく、直接消費者に向けて自社加工品を販売することによる利益率向上」、「消費者ニーズを踏まえ、付加価値を加えた自社加工品の販売が順調」、「自社生鮮農水産物の利用を目的とした飲食店開店による売上高増加」などが挙げられており、自社の状況に合った生産、加工及び販売各部門の効率的な連携が図られていることや消費者ニーズを捉えた商品作りの実施などを挙げている。

図表7 売上高規模別採算水準(経常損益ベース)

採算水準 売上高規模	黒字	トントン	赤字	有効回答数
合計	22.2% (6)	29.6% (8)	48.1% (13)	100.0% (27)
100万円未満	33.3% (1)	0.0% (0)	66.7% (2)	11.1% (3)
100万円以上～ 500万円未満	33.3% (1)	33.3% (1)	33.3% (1)	11.1% (3)
500万円以上～ 1000万円未満	22.2% (2)	44.4% (4)	33.3% (3)	33.3% (9)
1000万円以上～ 5000万円未満	20.0% (1)	20.0% (1)	60.0% (3)	18.5% (5)
5000万円以上～ 1億円未満	0.0% (0)	50.0% (1)	50.0% (1)	7.4% (2)
1億円以上	20.0% (1)	20.0% (1)	60.0% (3)	18.5% (5)

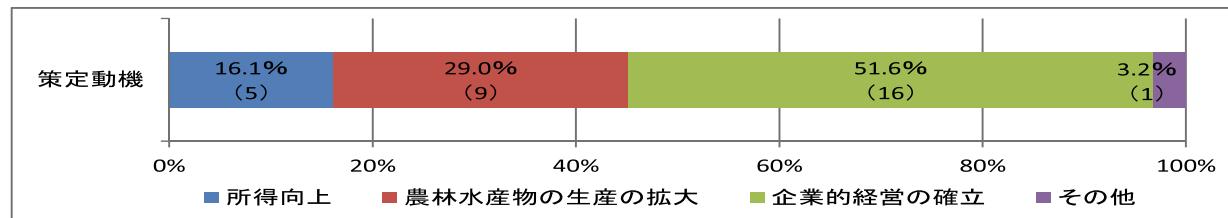
## (5) 6次産業化の経営に関する取組理由

6次産業化の取組理由は、過半数が「企業的経営の確立」と回答

(図表8)

6次産業化の「総合化事業計画」の策定動機は、「企業的経営の確立」との回答が 51.6%で過半数を占め、次いで「農林水産物の生産の拡大」が 29.0%、「所得向上」が 16.1%となっている。

図表8 6次産業化の「総合化事業計画」の策定動機



N=31

## (6) 6次産業化の経営に関する進捗状況

総合化事業計画に対する進捗状況は「予定どおりではない」が9割弱を占める

(図表 9～図表 10)

- ① 「総合化事業計画」の取組年数別では、初めての認定年度である平成 23 年度の4年目が 38.7%で最も多く、次いで3年目が 29.0%、2年目が 25.8%、1年目が 6.5%となっている。
- ② 平成 26 年度(平成 27 年 1 月現在)までの「総合化事業計画」の進捗状況は「予定どおりではない」が 87.1%で最も多く、次いで「予定どおり」が 12.9%となっている。また、売上高規模別においても同様に「予定どおりではない」が9割弱を占めており、ほとんどの先で進捗が遅れている状況である。
- ③ 上記質問の「予定どおりではない」とした回答先にその理由を尋ねたところ、「資金調達方法」が 32.3%で最も多く、次いで「加工場の確保」及び「その他」がそれぞれ 22.6%となっている。なお、「その他」の理由は、「台風被害」や「生産数量確保のため」など自社の生産部門に関する理由を挙げる内容が多い。
- ④ 6次産業化の「総合化事業計画」における認定要件の一つである計画期間は5年以内(3～5年が望ましい)とされている。3年目及び4年目回答先(21 先)で、進捗状況が「予定どおり」は 4 先(19.0%)、「予定どおりではない」が 17 先(81.0%)となっており、計画目標年度に向けた進捗が課題となっている。

図表 9 6次産業化の取組年数と進捗状況

取組年数	進捗状況 予定どおり	予定どおりではない					有効回答数
		仕入先確保	加工場確保	販売先確保	資金調達方法	その他	
合 計	12.9% ( 4 )	87.1% ( 27 )	0.0% ( 0 )	22.6% ( 7 )	9.7% ( 3 )	32.3% ( 10 )	22.6% ( 7 )
平成26年度（1年目）	0.0% ( 0 )	100.0% ( 2 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	100.0% ( 2 )	0.0% ( 0 )
平成25年度（2年目）	0.0% ( 0 )	100.0% ( 8 )	0.0% ( 0 )	12.5% ( 1 )	12.5% ( 1 )	25.0% ( 2 )	50.0% ( 4 )
平成24年度（3年目）	22.2% ( 2 )	77.8% ( 7 )	0.0% ( 0 )	22.2% ( 2 )	0.0% ( 0 )	33.3% ( 3 )	22.2% ( 2 )
平成23年度（4年目）	16.7% ( 2 )	83.3% ( 10 )	0.0% ( 0 )	33.3% ( 4 )	16.7% ( 2 )	25.0% ( 3 )	8.3% ( 1 )

図表 10 売上高規模別6次産業化取組の進捗状況

売上高規模	採算水準	黒 字			有効回答数
		トントン	赤 字		
合 計		22.2% ( 6 )	29.6% ( 8 )	48.1% ( 13 )	100.0% ( 27 )
100万円未満		33.3% ( 1 )	0.0% ( 0 )	66.7% ( 2 )	11.1% ( 3 )
100万円以上～ 500万円未満		33.3% ( 1 )	33.3% ( 1 )	33.3% ( 1 )	11.1% ( 3 )
500万円以上～ 1000万円未満		22.2% ( 2 )	44.4% ( 4 )	33.3% ( 3 )	33.3% ( 9 )
1000万円以上～ 5000万円未満		20.0% ( 1 )	20.0% ( 1 )	60.0% ( 3 )	18.5% ( 5 )
5000万円以上～ 1億円未満		0.0% ( 0 )	50.0% ( 1 )	50.0% ( 1 )	7.4% ( 2 )
1億円以上		20.0% ( 1 )	20.0% ( 1 )	60.0% ( 3 )	18.5% ( 5 )

## (7) 6次産業化の経営に関する施設整備状況

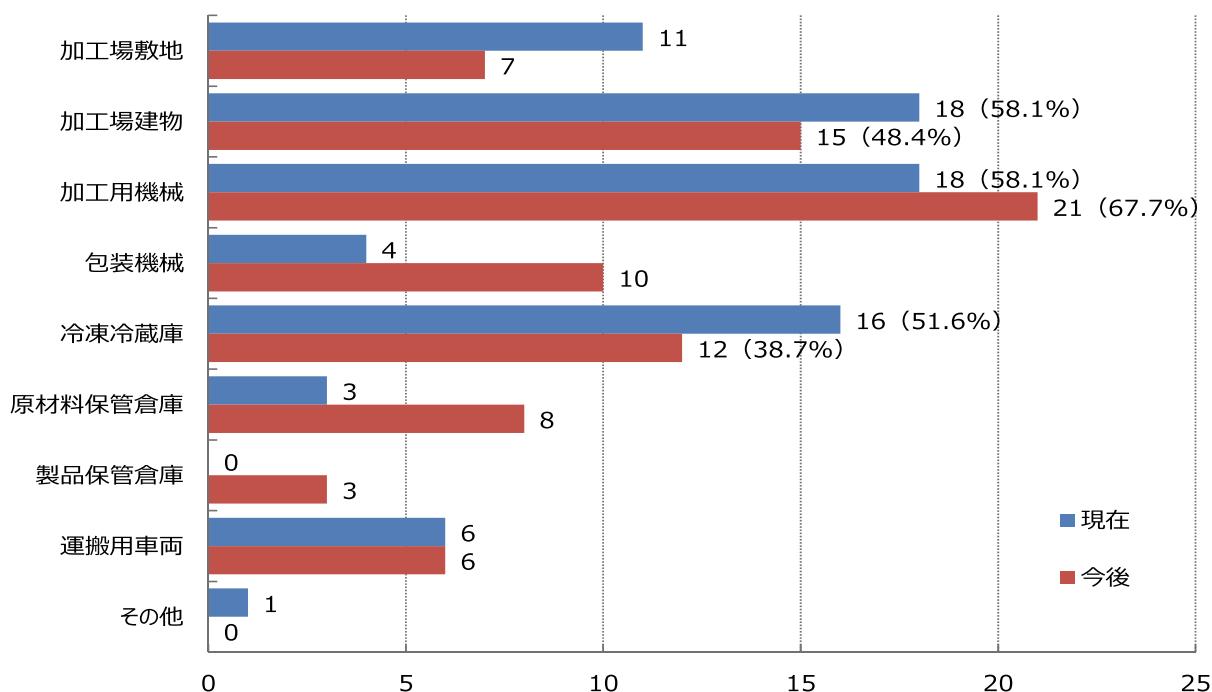
**6次産業化の経営に向けた施設整備の進捗状況は、加工向けが「加工用機械」の拡充が6割弱、販売向けが「自社店舗」の拡充が5割弱を占める**

(図表 11～図表 12)

- ① 加工向け設備の使用状況(所有またはリース)を尋ねたところ(複数回答)、現在使用している設備は、「加工場建物」及び「加工用機械」がそれぞれ 18 先(企業数ベース 58.1%)と最も多く、次いで「冷凍冷蔵庫」が 16 先(同 51.6%)となっており、一定の整備が進んでいる状況が窺える。また、今後取得したい設備は、「加工用機械」21 先(同 67.7%)が最も多く、次いで「加工場建物」15 先(同 48.4%)、「冷凍冷蔵庫」12 先(同 38.7%)の順となっており、加工用機械のさらなる整備を望んでいることが窺える。
- ② 販売向け設備の使用状況(所有またはリース)を尋ねたところ(複数回答)、現在使用している設備は、「店舗建物」14 先(企業数ベース 45.2%)、次いで「店舗敷地」11 先(同 35.5%)、「販売用冷凍冷蔵庫」及び「配達用車両」9 先(同 29.0%)の順となっており、約半数が自社店舗を出店している。今後取得したい設備が、「店舗建物」17 先(同 54.8%)が最も多く、次いで「販売用冷凍冷蔵庫」15 先(同 48.4%)、「店舗敷地」11 先(同 35.5%)の順となっており、店舗建物等の拡充を望んでいることが窺える。
- ③ 6次産業化の経営に関する進捗の遅れに関するヒアリング等によれば、補助事業等を活用した加工場及び販売店舗等の施設整備の進捗状況は、一定の進捗があるものの、単なる追加投資は補助事業対象外のものもあり、自己資金等の確保に課題があるとの意見が散見された。

併せて、事業進捗に必要な運営経費である①農林水産物の生産経費、②加工場の稼動経費及び販売経費等に充当する運転資金の確保に腐心しているとの意見があった。

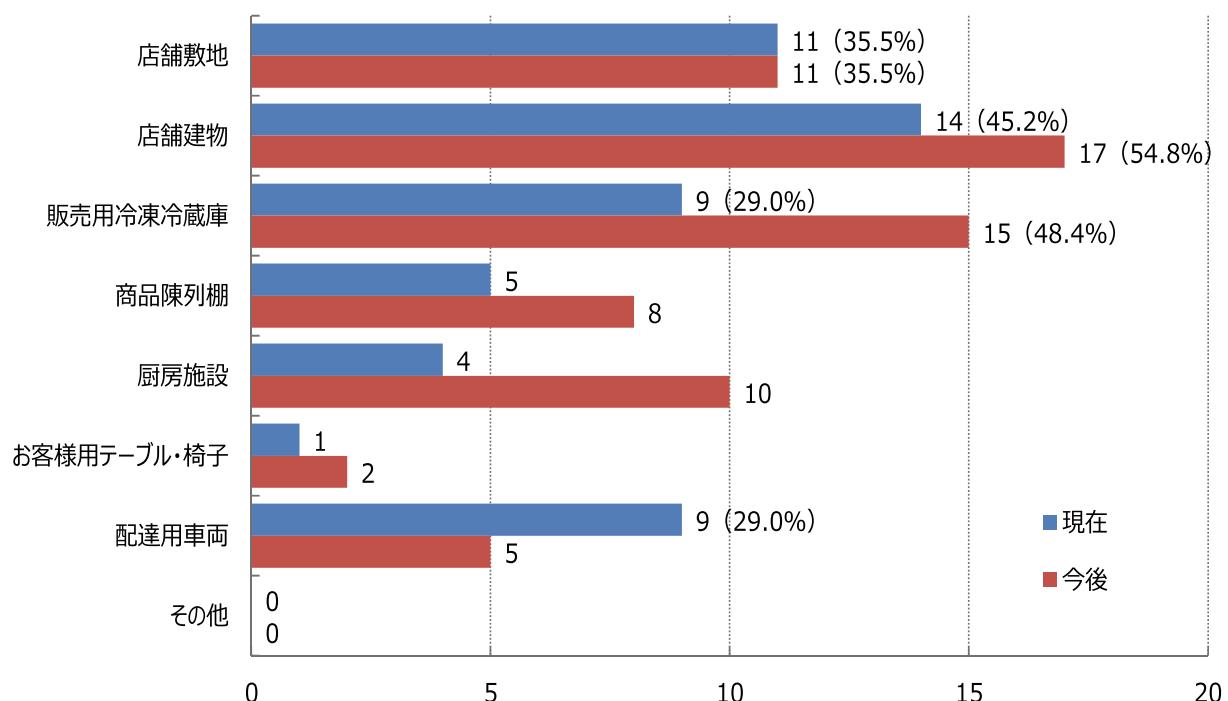
図表 11 加工向け設備の現在の整備状況と今後の予定(複数回答)



注 1)回答数:現在 N=77、今後 N=82

注 2)割合 (%):企業数ベース(N=31)で算出

図表 12 販売向け設備の現在の整備状況と今後の予定(複数回答)



注 1)回答数:現在 N=53、今後 N=68

注 2)割合(%):企業数ベース(N=31)で算出

## 2. 6次産業化認定企業の課題

### (1) 6次産業化に対する現在の経営課題

6次産業化の経営における現在の課題として、技術面で「加工技術の修得」を挙げる回答が最も多く、内部経営環境では「生産数量の増加、販売先の確保が課題」を挙げる回答が多い。

(図表 13～図表 15)

- ① 6次産業化の経営における現在の経営上の技術・ノウハウ面の課題を尋ねたところ(複数回答)、「加工方法の修得」が 39.6%で最も多く、次いで「栽培技術等の修得」等生産部門に関する課題の合計が 35.4%、「販売方法の修得」が 25.0%の順となっている。
- ② 現在の経営上の外部環境に関する課題としては、「生産数量が少ない、加工数量が少ない、販売数量が少ない等」の沖縄県産の農林水産物の動向が 57.1%で過半数を占め、次いで「県内産と本土産との価格競争が厳しい等」の本土産の農林水産物の動向に関することが 28.6%、「安価であること、輸入数量が多い等」外国産の農林水産物の輸入動向が 14.3%の順となっている。
- ③ 現在の経営上の自社内部環境に関する課題としては、「数量が少ないとこと、経費が高いこと等」の生産に関すること及び「農林水産物または加工製品の販売先確保等」の販売に関することがそれぞれ 32.6%で最も多く、「人件費が高い、水道光熱費等の経費が高い等」の加工コストまたは販売コストに関することが 19.6%、「数量が少ないとこと、経費が高いこと等」の加工または販売に必要な農林水産物の仕入に関することが 13.0%の順となっている。

図表 13 6次産業化の経営における現在の経営上の技術・ノウハウ等の課題(複数回答)

事業内容	栽培技術等の習得に課題	繁殖・肥育技術等の修得に課題	漁獲・養殖技術等の修得に課題	農林水産物の加工方法の修得に課題	農林水産物の販売方法の習得に課題	その他	有効回答数
合 計	22.9% ( 11 )	10.4% ( 5 )	2.1% ( 1 )	39.6% ( 19 )	25.0% ( 12 )	0.0% ( 0 )	100.0% ( 48 )
農 業	23.9% ( 11 )	10.9% ( 5 )	0.0% ( 0 )	39.1% ( 18 )	26.1% ( 12 )	0.0% ( 0 )	95.8% ( 46 )
耕 種	28.9% ( 11 )	5.3% ( 2 )	0.0% ( 0 )	39.5% ( 15 )	26.3% ( 10 )	0.0% ( 0 )	79.2% ( 38 )
畜 産	0.0% ( 0 )	37.5% ( 3 )	0.0% ( 0 )	37.5% ( 3 )	25.0% ( 2 )	0.0% ( 0 )	16.7% ( 8 )
林 業	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
水産業	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	50.0% ( 1 )	50.0% ( 1 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	4.2% ( 2 )
その他の	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )

図表 14 6次産業化の経営における現在の経営上の外部環境に関する課題(複数回答)

事業内容	沖縄県産の農林水産物の動向 (生産数量が少ない、加工数量 が少ない、販売数量が少ない)	本土産の農林水産物の動向 (県内産との価格競争が厳しい、 もうけが少ない)	外国産の農林水産物の輸入動向 (安価であること、輸入数量が多い)	有効回答数
合 計	57.1% ( 20 )	28.6% ( 10 )	14.3% ( 5 )	100.0% ( 35 )
農 業	58.8% ( 20 )	26.5% ( 9 )	14.7% ( 5 )	97.1% ( 34 )
耕 種	62.1% ( 18 )	27.6% ( 8 )	10.3% ( 3 )	82.9% ( 29 )
畜 産	40.0% ( 2 )	20.0% ( 1 )	40.0% ( 2 )	14.3% ( 5 )
林 業	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
水産業	0.0% ( 0 )	100.0% ( 1 )	0.0% ( 0 )	2.9% ( 1 )
その他の	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )

図表 15 6次産業化の経営における現在の経営上の自社内部環境に関する課題(複数回答)

事業内容	現在、栽培(または飼養、 漁獲、養殖)している 農林水産物(数量が少ないと き、経費が高いことなど)	現在、加工または販売に 必要な農林水産物の仕入れ (数量が少ないと き、経費が高いことなど)	現在、加工コストまたは 販売コストが高いこと (人件費が高い、水道光熱費 などの経費が高いことなど)	農林水産物の販売先の確保、 または農林水産物を加工 した製品の販売先の確保	その他	有効回答数
合 計	32.6% ( 15 )	13.0% ( 6 )	19.6% ( 9 )	32.6% ( 15 )	2.2% ( 1 )	100.0% ( 46 )
農 業	34.1% ( 15 )	13.6% ( 6 )	18.2% ( 8 )	31.8% ( 14 )	2.3% ( 1 )	95.7% ( 44 )
耕 種	27.8% ( 10 )	16.7% ( 6 )	19.4% ( 7 )	33.3% ( 12 )	2.8% ( 1 )	78.3% ( 36 )
畜 産	62.5% ( 5 )	0.0% ( 0 )	12.5% ( 1 )	25.0% ( 2 )	0.0% ( 0 )	17.4% ( 8 )
林 業	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
水産業	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	50.0% ( 1 )	50.0% ( 1 )	0.0% ( 0 )	4.3% ( 2 )
その他の	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )

## (2) 6次産業化に対する現在の経営方針及び規模拡大の課題

6次産業化の経営における現在の経営方針として、「規模拡大」を挙げる回答が9割弱を占め、

またその課題として「加工に必要な施設整備等」を挙げる回答が最も多い

(図表 16～図表 17)

- ① 6次産業化の経営に関する現在の経営方針について、「規模拡大したい」が 87.1%で9割弱を占め、次いで「現状どおりでよい」が 12.9%と回答しており、「規模縮小したい」と「撤退したい」との回答はなかった。
- ② 6次産業化の経営における規模拡大を行うための課題を尋ねたところ(複数回答)、「加工に必要な加工場、機械及び器具などの確保」が 33.3%で最も多く、次いで「生産に必要な施設整備(資金の確保)」が 23.3%、「販売に必要な販売店舗の確保」が 21.7%の順となっている。

図表 16 6次産業化の経営に関する現在の経営方針

事業内容	経営規模	規模拡大したい	現状どおりでよい	規模縮小したい	撤退したい	有効回答数
合 計		87.1% ( 27 )	12.9% ( 4 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	100.0% ( 31 )
農 業		86.7% ( 26 )	13.3% ( 4 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	96.8% ( 30 )
	耕 種	87.5% ( 21 )	12.5% ( 3 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	77.4% ( 24 )
	畜 産	83.3% ( 5 )	16.7% ( 1 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	19.4% ( 6 )
林 業		0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
水産業		100.0% ( 1 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	3.2% ( 1 )
その他		0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )

図表 17 6次産業化の経営において、規模拡大を行うための前提となる課題

事業内容	課 題	生産に必要なハウス、畜舎、林産施設または漁船整備(資金の確保など)	生産に必要な農地、林地または養殖池などの確保(面積の確保など)	加工に必要な加工場、機械および器具などの確保	販売に必要な販売店舗(内部設備を含む)などの確保	加工または販売に必要な提携先および出資者(ファンド)などの確保	その他	有効回答数
合 計		23.3% ( 14 )	6.7% ( 4 )	33.3% ( 20 )	21.7% ( 13 )	15.0% ( 9 )	0.0% ( 0 )	100.0% ( 60 )
農 業		24.1% ( 14 )	6.9% ( 4 )	32.8% ( 19 )	20.7% ( 12 )	15.5% ( 9 )	0.0% ( 0 )	96.7% ( 58 )
	耕 種	21.7% ( 10 )	8.7% ( 4 )	32.6% ( 15 )	21.7% ( 10 )	15.2% ( 7 )	0.0% ( 0 )	76.7% ( 46 )
	畜 産	33.3% ( 4 )	0.0% ( 0 )	33.3% ( 4 )	16.7% ( 2 )	16.7% ( 2 )	0.0% ( 0 )	20.0% ( 12 )
林 業		0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
水産業		0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	50.0% ( 1 )	50.0% ( 1 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	3.3% ( 2 )
その他		0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )

### 3. 6次産業化認定企業の取組事例

#### (1) 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄

代表取締役：比屋根 真由美

所 在 地：西原町字池田

設 立 年：平成 19 年

事 業 内 容：紅芋栽培、紅芋加工及び同関連商品販売

#### 6次産業化の目的は、一次加工品（紅芋ペースト）の販路安定と一般消費者向けの新商品開発

当社の前身は、平成 19 年 4 月に沖縄県内の菓子製造事業者系のベンチャー企業として起業、紅芋の生産及び加工を行い、親会社向けに紅芋ペーストを出荷したのが始まりである。

沖縄県産のサツマイモ（甘藷）はイモゾウムシ等の影響で生鮮芋の県外出荷ができない。このため、1 次加工製品である紅芋ペーストの製造は本県のサツマイモ生産拡大の第一歩となつた。

また、品質安定及び単位収量増加を目的に、平成 23 年度に国の「農商工連携事業」認定による事業展開でバイオ苗の生産体制を確立し、直営農場と連携農家（約 20 戸）で紅芋の単位収量増加（沖縄県平均 1.5 t /10 a → 当社 1.8 t ~ 2.0 t /10 a）を図ることができた。

平成 25 年 6 月、親会社の協力により、「農業生産法人株式会社沖縄マルシェ」として再スタートし、紅芋の生産と加工（1 次加工製品である紅芋ペースト製品）を事業承継した。しかし、当社の事業は、菓子製造事業者の受注による一次加工品（紅芋ペースト）の納品という「相手頼み」の弱い経営面が課題として挙がった。当面の課題は、紅芋ペースト製品の販路安定化であり、菓子製造事業者への納品に注力している。これと並行して、新たな 6 次産業化の取組として、自社で新商品の提案や製造・販売までを行う新たな事業展開を図るため、西原町商工会の指導も踏まえ、国から 6 次産業化の「総合化事業計画」の認定及び西原町から「認定農家」の認定を受けるに至った。

当社では今回の 6 次産業化の「総合化計画」において、自社農場及び契約栽培農家から仕入した紅芋の貯蔵施設取得とともに紅芋の付加価値を高めるために、当社の事業目的の一つである一般消費者向け最終商品となる二次加工施設「紅芋チップス」加工場取得に必要なフライ加工場建設を当社近隣地に計画しており、国の補助金及び自己負担分（設備事業費の 5 割相当）の資金調達に注力している。

#### 6次産業化の経営に向けた第一次産業分野の課題

第一次産業である農作物生産は、「出口戦略」と「品質」を重視することが大切である。

まず、「出口戦略がはっきりしない農作物の生産拡大はリスクが大きい」ということに留意している。自社農場のみの場合はその生産調整は可能であるが、契約農家から農作物（原料）を仕入し、加工場で加工品を製造したものの、販路が不安定（取引価格や取引数量、納期等）な状況では赤字経営となる。従って、販路の見立てから逆算して加工品の数量を決定し、契約農家からの原料調達も調整することが肝要である。他方、販売先からの受注をある程度対応できるためには、一定量の原料確保は必要であり、在庫管理（契約農家数や原料仕入量の把握及び原料保管倉庫の整備等）も重要と考えている。

次に、当社では農産物（紅芋）の栽培履歴を重視している。このため、起業当初から品質確保や生産量確保のために、作付け用バイオ苗生産の安定供給体制整備に注力している。国の「農

「商工連携事業」認定による事業展開において、生産部門では八重瀬町の農家との連携時に農機具及びトラクターの取得やバイオ苗の育苗棟設置等を行った。また、加工部門では洗浄や皮むきの関連機器や紅芋ペースト製造に必要な加工場を整備した。農作物の生産は、販売価格が安価な割には、農機具やハウス等のインフラ整備に資金が必要となる。

6次産業化の経営として重要なことは、農作物の生産、加工及び販売の過程において、出口である販売計画を消費者の購買動向をもとに販売先と十分に検討したうえで、加工計画及び生産計画（原料仕入の調達調整）を立てることである。このため、一次加工品である紅芋ペーストにおいて食品製造事業者との連携強化を図りつつ、今次二次加工品である紅芋チップス（食品）にかかる消費者向けの販路拡大計画を立案した。

#### 今後の6次産業化の経営について

既述のとおり、沖縄のサツマイモはイモゾウムシ等の影響で生鮮芋の県外出荷ができない。しかし、国外においても熱帯・亜熱帯地域における芋類に対するイモゾウムシ等の害虫被害は沖縄と同じ状況である。

沖縄県産のサツマイモはお土産品原料としてブランド力がある。ペーストに加工することで県外出荷は言うまでもなく、海外輸出も可能である。那覇空港を拠点とした国際貨物ハブ事業を利用することで、将来的には近隣アジア諸国向けに菓子原料として紅芋ペーストの輸出も可能となるのではないかと考えている。

なお、当社ではペーストの原料として、食用規格外の小さな芋も契約農家から調達しており、農家の立場からも無駄なく安定して出荷できるメリットがある。

当社の6次産業化の当面の対応としては、県内向け販路の拡充に努力する意向である。

#### (2) 株式会社農業生産法人テクノグリーン

代表取締役：津田 忠夫

所 在 地：宜野座村字松田

設 立 年：平成 24 年

事 業 内 容：ニンニク栽培、ニンニク加工及び同関連商品販売など農林水産物の生産、加工及び販売全般

#### 6次産業化の目的は、島ニンニクの製造に関する研究開発と一般消費者向けの新商品提供

津田代表者は大阪府出身で沖縄の自然に魅了され、老後は沖縄で生活することを考えていた。プログラマーとして東京の電機製造メーカー勤務時に培った植物工場や産業ロボットのプログラム作成等の技術を活かしたいと考えつつ、平成 24 年 8 月に起業し、農業を始めた。当初は植物工場建設も考えたが「沖縄の太陽には勝てない」と感じ、台風の多い沖縄で低コスト農業ができるかと思案していたところ、健康食品として有名な青森産の黒ニンニクをヒントに、これを島ニンニクで製造できないかとの考えがひらめいたとのことである。また、沖縄では誰も事業化していないことを知り、代表者自身が開発した同期装置（シーケンサー）を使用し、釜内の温度及び湿度管理等の研究開発に取組み、島ニンニクから「県産黒ニンニク」を製造することに成功した。

黒ニンニクの製造は、熟成期間を通常約 60 日間必要とするが、当社では同期装置（シーケンサー）の導入で 14 日程度に短縮することができた。この結果、糖度が 48~50 度と非常に甘い「県産黒ニンニク」が完成した。人件費や熟成期間の短縮による低コスト化を実現したこ

とで、青森県産黒ニンニクの販売価格の半値以下という低価格による販売が可能となった。

### 6次産業化の経営に向けた第一次産業分野の課題

台風が多い沖縄において、低成本で農業を行うというハードルは高く、頑丈なハウス設置は初期投資が高額でリスクが大きい。また、何よりも台風に強い農作物の選定が重要である。島ニンニクは、台風で地上の葉が飛ばされてもニンニク自体は地中にあるため残る。さらに島ニンニクの活用、すなわち販路について思案していたところ、青森産の黒ニンニクからヒントを得た。

津田代表者は県外出身者であることから、沖縄で自社農場の確保のために農地を賃借するために地元の行政機関に相談したところ、農業だけでなく、加工場やアンテナショップも計画できることがわかり、6次産業化の「総合化計画」の認定取得に至った。

現在、宜野座村及びうるま市の自社農場で、消費者ニーズを勘案し無農薬栽培を行っているため、雑草の除草には苦慮している。

自社商品の加工及び販売見通しを立てる場合は、消費者の購買動向を把握するために試供品を作ることを重視しており、道の駅許田や県内各地のファーマーズマーケットに出荷し、消費者や観光客の購買動向を注視している。商品の売れ筋に対するリスク管理は重要と考えている。

当社商品に対する地元消費者や観光客の反応は良いのではないかと考えている。県内企業から取引の問い合わせも出てきている。

### 今後の6次産業化の経営について

当社としては、加工場建設、宜野湾市以南の人口密集地に自社販売店舗を設置することが当面の目標であり、少しずつ経営基盤を拡大していく意向である。

沖縄県産農産物の将来性について、県産黒ニンニク以外にも県産の原料を利用し新商品の開発を行っている。沖縄県産の商品については、「沖縄大交易会」のように沖縄県の内外や近隣アジア諸国に向けて地元の行政機関や経済界が積極的に商談会を開催することなどで商売の機会も広がると考えている。

また、6次産業化の取組で業界が盛り上がりがあれば、那覇空港を拠点とした国際貨物ハブ事業を利用することで、将来的には近隣アジア市場に県産食品等の輸出量も増加するものと見込んでいる。

### III 結びに

#### ～6次産業化の経営の進捗に必要な自社の取組内容検証と消費者ニーズを意識した商品作りの創意工夫や販路形成が重要～

- (1) 県内における「六次産業化・地産地消法」に基づく「総合化事業計画」の認定状況は、全国で1,982件が認定される中、沖縄県では53件(全国比2.7%、平成26年12月末現在)となっており、いわゆる「1%経済」と言われている本県の経済規模等からみて認定件数は多いとされている。本土にはない多様な農林水産物があることや観光客向け土産品の需要が大きく食品製造業が盛んであること等から6次産業化の関心が高いものと考えられる。
- (2) 県内における同法に基づく「総合化事業計画」の進捗状況は、既述のとおり「予定どおりではない」が9割弱を占めている現状において、現在の経営方針として「規模拡大したい」が同じく9割弱を占めていることは、認定企業には強い事業意欲があることが窺える。一方で、規模拡大に向けては以下の状況を踏まえた着実な取組が求められる。
- (3) 本調査で明らかになったのは、6次産業化の経営状況の分かれ目は、①自社の状況に合った生産、加工及び販売各部門の分業体制が効率的に連携されているかどうか、②出口戦略である消費者ニーズを意識した商品作りの創意工夫や販路形成がなされているか、ということである。
- ①については、6次産業化の経営は農林水産物の生産を土台に、「生産×加工×販売(第一次産業×第二次産業×第三次産業)」が基本となっている。他方、i)「生産×加工」において加工事業は一次加工だけを行い食品製造業者に販売する方式、ii)「生産×販売」において販売事業は既存の直売所を利用し自社店舗は設置しない方式、iii)「生産×販売」において飲食店開店等による自社農林水産物の利用を促進する方式など、農林水産物に付加価値を加える方法は多様化している。特に取組年数が3~4年目となる認定企業は、6次産業化の経営の進捗を図るために、“自社の強み、または、弱みは何か”を検証することにより自社に合った方式を再確認することが重要である。公的機関である「沖縄県6次産業化サポートセンター」に対して、積極的に経営に関する相談を行うことや支援を依頼することも一助となろう。
- 一方、②については、商品を購入する消費者ニーズを意識した商品作りや販路形成が重要である。そのためには、商談会に積極的に参画することや自社試供品を道の駅や小売店等の店頭に置いてもらうことにより消費者ニーズを把握するテストマーケティングを行うことなどで、新たな商機につながる可能性がある。
- (4) 沖縄県内では、外国人観光客数の著増も相まって平成26年は入域観光客数が初めて700万人台となった。地元客だけでなく観光客を含めた消費者ニーズを踏まえて、県産農林水産物に付加価値をえた関連產品の加工技術及び販売方法に創意工夫を図ることが肝要である。「県内向け」は言うまでもなく、「本土向け」及び「外国向け」も視野に、6次産業化認定企業の更なる事業展開に期待したい。

<参考資料>

1. 本調査で挙がった課題とそれに向けた認定企業の取組・要望等

現状	課題	企業の取組の一例	行政機関等への要望
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産法人が6次産業化の経営である生産・加工・販売の経営を行う場合に、生産部門は把握できているものの、加工及び販売のノウハウがないことから、加工場の運営及び引き合い先に対する商品説明が不慣れである。</li> <li>・消費者の購買意欲を意識した商品開発が可能な加工ノウハウを持つ人材が不足</li> <li>・補助事業の受益者負担分に充当する資金、農作物の栽培期間、加工及び販売にかかる運転資金確保が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工及び販売に精通した人材の確保</li> <li>・異業種交流会や商談会参加によるバイヤーとの意見交換を行うも、その後のフォローがうまく機能していない事例もある。</li> <li>・今後、新規補助事業の補助率がハード事業で1/2から3/10へ、ソフト事業で2/3から1/2へ下がることで6次産業化経営の達成が難しくなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工部門で試供品を作り、道の駅や農産物直売所で試験販売を行い、消費者の購買意欲が高い場合は量産化を図ることとしている。</li> <li>・生産・加工販売だけでは収益力が少なかったので観光客向けに飲食店を開店したこと、自社製品の使用量が増加したこと及び飲食店本体の売上高も好調で黒字化を達成できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「6次産業化の発展は地域資源に対する愛着と伝統文化への理解が必要であり、地場産業の取組を学校現場で教えてほしい。」(小学生～高校生向け)。</li> <li>・6次産業化の発展に向け補助事業の補助率を下げるのではなく、上げる方向で検討してほしい。</li> <li>・6次産業化の認定法人等に認定マークを発行するなど安全で品質の高い商品生産を行っている旨のインセンティブを与えてほしい。</li> </ul>

2. 「総合化事業計画」の認定要件

次の4つの要件を全て満たすことが認定要件となっている。

- ① 事業主体は農林漁業者等が行うものであること
- ② 事業内容は次のいずれかを行うこと
  - ア) 農林漁業者がこれまで行ったことのない新商品の開発・生産
  - イ) 農林漁業者がこれまでに用いたことのない新たな販売方式の導入
  - ウ) ア又はイに掲げる措置を行うために必要な生産等の方式の改善
- ③ 経営の改善は次の2つの指標の全てが満たされること
  - ア) 農林水産物等及び新商品の売上高が5年間で5%以上増加すること
  - イ) 農林漁業及び関連事業の所得が、事業開始時から終了時までに向上し、終了年度は黒字となること
- ④ 計画期間は5年以内（3～5年が望ましい）

### 3. 6次産業化の経営に関する沖縄公庫の農林漁業資金貸付制度の紹介

		農林漁業資金				
		農業改良資金 (無利子貸付)	農業経営基盤強化資金 (スーパーL)	経営体育成強化資金	農林漁業施設資金	おきなわブランド振興資金
ご利用頂ける方		エコファーマー 農商工等連携農業者 六次産業化認定農業者 他	認定農業者	認定就農者 主業農業者	農協・漁協 農林漁業者	農林漁業者 農林水産物を原材料として製造・加工を営む事業者 農林水産物やその加工品の流通・販売の事業を営む者
資金の使い道		設備資金  施設機械等の農産物の加工・販売等に必要なもの	設備資金  施設機械等の農産物の加工・販売等に必要なもの	設備資金  施設機械等の農産物の加工・販売等に必要なもの	設備資金  農産物の育成・加工・保管・直売施設等に必要なもの	設備資金  農舎等施設の改良・造成又は取得に必要なもの
ご融資条件	償還期限	12年以内 (うち据置期間 3年以内)	25年以内 (うち据置期間10年以内)	25年以内 (うち据置期間3年以内)	15年以内 (うち据置期間3年以内)	15年以内 (うち据置期間3年以内)
	融資限度額	個人:50百万円 法人:150百万円	個人:300百万円 法人:1,000百万円	事業費の80%	事業費の80%	所要資金の80%
	金 利	無利子	0.65% (利子助成前金利) ※1	0.80% ※1	0.80% ※1	0.65% ※1

※1: 償還期間15年の場合、平成27年3月18日時点

#### 4. アンケート票様式

公庫用 6次産業化認定を受けた法人等の現況等に関するアンケート調査（平成27年1月調査）

「法人名」、「ご記入者氏名」及び「連絡先のお電話番号」のご記入をよろしくお願ひいたします。

法人名「                                  」連絡先のお電話番号（      ）

ご記入者氏名「                          」

本件調査のお問い合わせ先 〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号  
沖縄振興開発金融公庫 企画調査部 調査課 担当者：福村 興宏  
TEL.098-941-1777（直通） FAX.098-941-1920

##### I. 経営の概要をおたずねします。

問1) 貴社の経営はどのような形態ですか。

1. 法人経営 2. 任意団体

問2) 貴社の代表者の年齢を記入して下さい。

1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代以上

問3) 貴社（または任意団体）の従業員は、代表者本人を含めて何人ですか。

合計 \_\_\_\_\_名（うち家族 \_\_\_\_\_名、うち正社員 \_\_\_\_\_名、うちパート \_\_\_\_\_名）

問4) 貴社の経営はどのような業種ですか。

また、それぞれの経営種目を（　　）内にご記入ください。

1. 農畜産業 （主な経営種目：\_\_\_\_\_）、（兼業経営種目：\_\_\_\_\_）

2. 林業 （主な経営種目：\_\_\_\_\_）、（兼業経営種目：\_\_\_\_\_）

3. 水産業 （主な経営種目：\_\_\_\_\_）、（兼業経営種目：\_\_\_\_\_）

4. その他 （主な経営種目：\_\_\_\_\_）、（兼業経営種目：\_\_\_\_\_）

問5) 貴社の代表者が農林水産業を始めたきっかけは何ですか。

1. 家業を継いだ 2. 他の農林水産業との兼業で始めた 3. 他の業種との兼業で始めた

4. 他の業種から農林水産業へ転換した 5. その他の理由（\_\_\_\_\_）

問6) 貴社の代表者の農林水産業（または関連業種）の経験年数はどのくらいですか。

1. 3年未満 2. 3年以上～5年未満 3. 5年以上～10年未満 4. 10年以上

問7) 貴社において、後継者はいますか。

1. 後継者はいる 2. 後継者は未定 3. 後継者はいない 4. その他（\_\_\_\_\_）

問8) 貴社は設立してどのくらいになりますか。

1. 3年未満 2. 3年以上～5年未満 3. 5年以上～10年未満 4. 10年以上

Ⅱ. あなたの経営する農林水産業（または関連業種）の概要をおたずねします。

問9) 現在、貴社が農林水産業（または関連業種）を行なっている地域はどちらの地域ですか。

1. 北部 2. 中部 3. 南部 4. 宮古 5. 八重山 6. 沖縄県外( )

問10) 6次産業化にかかる「総合化事業計画」の策定の動機についておたずねします。

1. 所得向上 2. 農林水産物の生産の拡大 3. 企業的経営の確立 4. その他( )

問11) 「総合化事業計画」の進捗についておたずねします。

1. 予定どおり 2. 予定どおりではない 3. その他( )

問11-1) 「2. 予定どおりではない」とお答えした方にお伺いします。

その理由は何ですか。主なものを1つ記入してください。

1. 仕入先確保 2. 加工場確保 3. 販売先確保 4. 資金調達方法 5. その他( )

問12) 現在、貴社が経営している面積はどのくらいですか。該当なしの場合は「ー」でお願いします。

田の面積	畑の面積	樹園地の面積	採草放牧地の面積	合 計	林地の面積	漁 船
m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	隻
(単位換算 3.3 m <sup>2</sup> =1坪 1 ha=100 a=10,000 m <sup>2</sup> =3,030坪)						

問13) 貴社の施設の経営規模はどのくらいですか。該当なしの場合は「ー」でお願いします。

施設棟数	施設面積	施設栽培・養殖数量	畜舍棟数	畜舍面積	飼養頭数
棟	m <sup>2</sup>	本数 kg	棟	m <sup>2</sup>	頭

注) 施設棟数、施設面積には、農業、林業のほか水産業養殖も含みます。

問14) 昨年（平成26年）、生産に必要な種苗やもと畜などの仕入れをどちらからしていますか。

1. 自社で生産している 2. 沖縄県内の生産者から仕入れしている  
 3. 沖縄県内の農協（JA）から仕入れしている 4. 沖縄県内の専門業者から仕入れしている  
 5. 県外の生産者から仕入れしている 6. 県外から仕入れしている 7. 外国から仕入れしている

問15) 昨年（平成26年）の生産に必要な種苗やもと畜などの仕入価格についておたずねします。

1. 前年よりも安くなった 2. 前年とほぼ同じ 3. 前年よりも高くなつた 4. その他

問16) 昨年（平成26年）1年間の農林水産物の生産品目のうち、上位2品目の出荷はどのくらいですか。

出荷単位に○の記入もお願いします。また、該当なしの場合は「ー」でお願いします。

品目( )	品目( )	合 計
個・本 kg	個・本 kg	個・本 kg

と畜向け	繁殖・肥育向け	畜産物（鶏卵等）	林産物（キコ等）	漁獲高、養殖高
頭 羽	頭 羽	kg	kg	kg

問17) 昨年（平成26年）の農林水産物の生産品目の出荷価格の水準は、予定どおりでしたか。

1. 予定どおり 2. 予定どおりではない 3. その他( )

裏面のおたずねについても続けてご記入をお願いいたします。

問18) 現在、貴社が使用している農林水産物の加工向けの建物、機械等は何ですか。

また、今後取得したいものは何ですか。

主なものを3つ以内で記入してください。

1. 加工場敷地 2. 加工場建物 3. 加工用機械 4. 包装機械 5. 冷凍冷蔵庫

6. 原材料保管倉庫 7. 製品保管倉庫 8. 運搬用車両 9. その他( )

現在	今後

問19) 現在、貴社が使用している農林水産物の販売向けの建物、機械等は何ですか。

また、今後取得したいものは何ですか。

主なものを3つ以内で記入してください。

1. 店舗敷地 2. 店舗建物 3. 販売用冷凍冷蔵庫 4. 商品陳列棚 5. 廉房施設

6. お客様用テーブル・椅子 7. 配達用車両 8. その他( )

現在	今後

問20) 昨年（平成26年）1年間の農林水産業を中心とした6次産業化の経営による品目の

主な販売先はどちらですか。あてはまるものを項目ごとに2つ以内でお答え下さい。

該当なしの場合は「一」でお願いします。

1. 農林水産物を自分の店舗（小売店、飲食店など）で販売（または利用）している

加工向け

2. 農林水産物を自分の加工場で加工し、販売している

3. 農林水産物を沖縄県内の他の加工場に出荷している

販売向け

4. 農林水産物を沖縄県内の農林水産物直売所（道の駅など）に出荷している

5. 農林水産物を沖縄県内の販売先（卸売店、小売店、飲食店など）に出荷している

6. 農林水産物を沖縄県外の販売先（卸売店、小売店、飲食店など）に出荷している

7. 農林水産物をJA（農協）またはJF（漁協）に出荷している

8. その他( )

問21) 貴社の昨年（平成26年）1年間の農林水産業を中心とした6次産業化の経営（加工販売、または生産品目の直接販売など）による売上金額はどれくらいですか。

1. 100万円未満 2. 100万円以上～500万円未満 3. 500万円以上～1000万円未満

4. 1000万円以上～5000万円未満 5. 5000万円以上～1億円未満 6. 1億円以上

問22) 貴社の昨年（平成26年）の農林水産業を中心とした6次産業化の経営の採算水準（経常利益）はどうですか。また、その理由は何ですか。

1. 黒字（5%未満） 2. 黒字（5%以上～10%未満） 3. 黒字（10%以上）

4. トントン

5. 赤字（5%未満） 6. 赤字（5%以上～10%未満） 7. 赤字（10%以上）

問22-1) 「黒字」と回答した方

理由( )

問22-2) 「トントン」と回答した方

理由( )

問22-3) 「赤字」と回答した方

理由( )

問23) 貴社の農林水産業を中心とした6次産業化の経営において、現在、抱えている課題を2つ以内で選んで下さい。該当なしの場合は「ー」でお願いします。

問23-1) 栽培技術、加工技術または販売方法などについての課題

- 1. 栽培技術などの習得に課題がある      2. 繁殖・肥育技術などに課題がある
- 3. 漁獲技術・養殖技術などに課題がある      4. 農林水産物の加工方法に課題がある
- 5. 農林水産物の販売方法の習得に課題がある      6. その他 ( )


問23-2) 外部経営環境についての課題

- 1. 沖縄県産の農林水産物の動向（生産数量が少ない、加工数量が少ない、販売数量が少ない）
- 2. 本土産の農林水産物の動向（県内産との価格競争が厳しい、もうけが少ない）
- 3. 外国産の農林水産物の輸入動向（安価であること、輸入数量が多いなど）


問23-3) 内部経営環境についての課題

- 1. 現在、栽培（または飼養、漁獲、養殖）している農林水産物（経費が高いこと、数量が少ないとことなど）
- 2. 現在、加工または販売に必要な農林水産物の仕入れ（数量が少ないとこと、経費が高いことなど）
- 3. 現在、加工コストまたは販売コストが高いこと（人件費が高い、水道光熱費などの経費が高いことなど）
- 4. 農林水産物の販売先の確保、または農林水産物を加工した製品の販売先の確保
- 5. その他 ( )


問24) 現在、貴社は、農林水産業を中心とした6次産業化の経営についてどのように考えていますか。

--

- 1. 規模拡大したい      2. 現状どおりでよい      3. 規模縮小したい      4. 撤退したい

問24-1) 貴社が規模拡大を行なう場合に、その前提条件とする課題を2つ以内で選んでください。

- 1. 農林水産物の生産に必要なハウス、畜舎、林産施設または漁船整備（資金の確保など）
- 2. 農林水産物の生産に必要な農地、林地または養殖池などの確保（面積の確保など）
- 3. 農林水産物の加工に必要な加工場、機械および器具などの確保
- 4. 農林水産物の販売に必要な販売店舗（内部設備を含む）などの確保
- 5. 農林水産物の加工または販売に必要な提携先および出資者（ファンド）などの確保
- 6. その他 ( )


農林水産業を中心とした6次産業化の経営について、日頃のお考えを自由にご記入して下さい。

--

ご協力ありがとうございました。

※ご回答いただいたアンケート用紙は、同封の封筒に入れ、切手を貼らずに平成27年1月30日（金）までに郵便ポストにご投函下さい。

## 「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、( )は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号 ( 56. 3 )
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 ( 56. 3 )
○ 昭和 57 年度設備投資計画調査報告	2 ( 56. 7 )
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 ( 56. 7 )
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 ( 57. 3 )
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 ( 57. 8 )
○ 昭和 58 年度設備投資計画調査報告	4 ( 57. 8 )
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 ( 57. 8 )
○ 昭和 58・59 年度設備投資計画調査報告	5 ( 58. 8 )
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 ( 59. 3 )
○ 沖縄県における食肉加工業	6 ( 59. 3 )
○ 昭和 59・60 年度設備投資計画調査報告	7 ( 59. 8 )
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 ( 59. 8 )
○ 昭和 59・60 年度設備投資計画調査報告 (昭和 59 年 10 月調査)	8 ( 60. 1 )
○ 21 世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 ( 60. 1 )
○ 昭和 60・61 年度設備投資計画調査報告 (昭和 60 年 9 月調査)	9 ( 60. 12 )
○ 昭和 60・61 年度設備投資計画調査報告 (昭和 61 年 3 月調査)	10 ( 61. 7 )
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 ( 61. 7 )
○ 昭和 61・62 年度設備投資計画調査報告 (昭和 61 年 9 月調査)	11 ( 62. 2 )
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 ( 62. 2 )
○ 昭和 61・62 年度設備投資計画調査報告 (昭和 62 年 3 月調査)	12 ( 62. 6 )
○ 動向調査 沖縄の主要産業—昭和 61 年度の動向と見通し—	13 ( 62. 11 )
○ 地域産業トピックス 水 产 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流 通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的変化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場 過当競争に突入したスイミングスクール	13 ( 62. 11 )
○ データ解説 昭和 61 年度個人住宅資金 (一般住宅・建売住宅) 利用者調査報告	13 ( 62. 11 )
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 ( 62. 11 )
○ 昭和 62・63 年度設備投資計画調査報告 (昭和 62 年 9 月調査)	14 ( 62. 12 )
○ 昭和 62・63 年度設備投資計画調査報告 (昭和 63 年 3 月調査)	15 ( 63. 6 )
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16 ( 63. 8 )

○ 動向調査	17	( 63. 11 )
沖縄の主要産業—昭和62年度の動向と見通し—		
○ 地域産業トピックス	17	( 63. 11 )
製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界		
小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境		
サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界		
○ データ解説	17	( 63. 11 )
昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告（昭和63年9月調査）	18	( 63. 12 )
○ 沖縄県の住宅需要動向	19	( 元. 4 )
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 —ハワイリゾート調査報告書—	20	( 元. 4 )
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告（平成元年3月調査）	21	( 元. 6 )
○ 動向調査	22	( 元. 12 )
沖縄の主要産業の動向—昭和63年度の動向を中心に		
○ 地域産業トピックス	22	( 元. 12 )
不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル		
サービス 沖縄県内の人材派遣業		
自動車分解整備業の概要		
○ データ解説	22	( 元. 12 )
昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業（工業統計調査より）		
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告（平成元年3月調査）	22	( 元. 12 )
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	( 2. 3 )
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作目としての熱帯果樹産業に関する調査—	23	( 2. 3 )
○ データ解説	24	( 2. 7 )
平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告（平成2年2月調査）	24	( 2. 7 )
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25	( 2. 8 )
○ 地域産業トピックス	26	( 3. 3 )
琉球ガラス産業界の現況		
成長著しい県内の生花小売業		
県内水産加工業の生産状況		
競合厳しい県内クリーニング業		
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告（平成2年9月調査）	26	( 3. 3 )
○ データ解説	27	( 3. 7 )
平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告（平成3年3月調査）	27	( 3. 7 )
○ 沖縄県の観光土産品店	28	( 4. 1 )
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告（平成3年9月調査）	28	( 4. 1 )
○ データ解説	29	( 4. 8 )
平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告（平成4年3月調査）	29	( 4. 8 )
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告（平成4年10月調査）	30	( 5. 2 )
○ データ解説	31	( 5. 9 )
平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告（平成5年3月調査）	31	( 5. 9 )

○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告（平成5年9月調査）	32	( 6. 2 )
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告（平成6年3月調査）	33	( 6. 7 )
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	( 6. 8 )
○ 泡盛製造業の現況について	34	( 6. 8 )
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	( 6. 9 )
○ 沖縄県の花卉農業	35	( 6. 9 )
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	( 6. 9 )
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	( 6. 10 )
○ 沖縄のデンファレ（切花）について	37	( 6. 10 )
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	( 6. 10 )
○ 貸アパート業実態調査	38	( 6. 11 )
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	( 6. 11 )
○ 競争激化が進む中で経営体质強化が求められる建設業	39	( 6. 12 )
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成6年9月調査）	39	( 6. 12 )
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	( 7. 2 )
○ マンゴー栽培の現状と产地形成に向けての課題	41	( 7. 3 )
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	( 7. 3 )
○ 県内製糖業の現状	43	( 7. 3 )
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成7年3月調査）	44	( 7. 5 )
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	( 7. 8 )
○ 県内駐車場業の現状と課題	46	( 7. 9 )
○ データ解説 平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成6年度マンション購入資金利用者調査報告	47	( 7. 9 )
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成7年9月調査）	48	( 7. 12 )
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	( 8. 1 )
○ 新規開業の実態	50	( 8. 1 )
○ 持家取得実態調査	51	( 8. 3 )
○ 「わしたショップ」—拠点方式による県産品のマーケティング—	52	( 8. 5 )
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告（平成8年3月調査）	53	( 8. 6 )
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 （フランス・タラソテラピー業界視察報告）	54	( 8. 6 )
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	( 8. 6 )
○ 県内小売業の現状	55	( 8. 7 )
○ データ解説 平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成7年度マンション購入資金利用者調査報告	56	( 8. 7 )
○ 沖縄の養蜂	57	( 8. 8 )
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告（平成8年9月調査）	58	( 8. 12 )
○ 県内レンタカー業の現状 一大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業—	59	( 9. 1 )
○ 県内貸ビル業の現状 —空室率が高い沖縄の貸ビル—	60	( 9. 2 )
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	( 9. 3 )

○ 車エビ養殖業の現状と課題 —全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界—	62	( 9. 4 )
○ 台湾の中小企業とOEM	63	( 9. 5 )
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告（平成9年3月調査）	64	( 9. 6 )
○ データ解説 平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成8年度マンション購入資金利用者調査報告	65	( 9. 10 )
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	( 9. 10 )
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告（平成9年9月調査）	67	( 9. 12 )
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	( 10. 6 )
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告（平成10年3月調査）	69	( 10. 6 )
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	( 10. 7 )
○ データ解説 平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成9年度マンション購入資金利用者調査報告	71	( 10. 10 )
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告（平成10年9月調査）	72	( 10. 12 )
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	( 10. 12 )
○ ダイビング業界の現状と課題	74	( 11. 3 )
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告（平成11年3月調査）	75	( 11. 8 )
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告（平成11年9月調査）	76	( 11. 12 )
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	( 12. 2 )
○ 新規開業の現状と創業支援	78	( 12. 5 )
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 —ハワイを比較軸として—	79	( 12. 7 )
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告（2000年3月調査）	80	( 12. 8 )
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告（2000年9月調査）	81	( 12. 12 )
○ データ解説 平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成11年度マンション購入資金利用者調査報告	82	( 13. 1 )
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	( 13. 3 )
○ 1999年度ホテル経営状況	84	( 13. 3 )
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告（2001年3月調査）	85	( 13. 5 )
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	( 13. 7 )
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告（2001年9月調査）	87	( 13. 12 )
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	( 14. 1 )
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	( 14. 2 )
○ 2000年度ホテル経営状況	90	( 14. 3 )
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	( 14. 3 )
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告（2002年3月調査）	91	( 14. 6 )
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	( 14. 11 )
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告（2002年9月調査）	93	( 14. 12 )
○ 2001年度ホテル経営状況	94	( 15. 7 )
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告（2003年3月調査）	95	( 15. 8 )
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告（2003年9月調査）	96	( 16. 1 )

○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告（2004年3月調査）	97	( 16. 6 )
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	( 16. 7 )
○ 2002年度ホテル経営状況	99	( 16. 8 )
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告（2004年9月調査）	100	( 16.11 )
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告（2005年3月調査）	101	( 17. 6 )
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告（2005年9月調査）	102	( 17.11 )
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告（2006年3月調査）	103	( 18. 9 )
○ 泡盛業界の現状と課題 ー最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心にー	104	( 18.10 )
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告（2006年9月調査）	105	( 18.12 )
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告（2007年3月調査）	106	( 19. 9 )
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告（2007年9月調査）	107	( 19.11 )
○ バイオエタノールの現状 ーJ E T R O ・ ブラジルバイオエタノールミッション報告ー	108	( 20. 3 )
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告（2008年3月調査）	109	( 20. 6 )
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	( 20. 7 )
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告（2008年9月調査）	111	( 20.11 )
○ 2007年度県内主要ホテルの稼動状況	112	( 20.12 )
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告（2009年3月調査）	113	( 21. 6 )
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告（2009年9月調査）	114	( 21.12 )
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼動状況	115	( 22. 3 )
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告（2010年3月調査）	116	( 22. 6 )
○ 2009年度県内主要ホテルの稼動状況	117	( 22. 7 )
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状 2010	118	( 22. 9 )
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告（2010年9月調査）	119	( 22.11 )
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	( 23. 4 )
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告（2011年3月調査）	121	( 23. 6 )
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	( 23. 7 )
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告（2011年9月調査）	123	( 23.11 )
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	( 24. 4 )
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告（2012年3月調査）	125	( 24. 6 )
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126	( 24.10 )
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告（2012年9月調査）	127	( 24.11 )
○ 沖縄：新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128	( 25. 2 )
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	( 25. 2 )
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年3月調査）	130	( 25. 6 )
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	( 25. 9 )
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年9月調査）	132	( 25.12 )

- 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告 133 ( 26. 5 )
- 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年3月調査） 134 ( 26. 6 )
- 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策  
(やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～ 135 ( 26. 6 )
- 県内主要ホテルの動向分析 136 ( 26. 10 )
  - 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況
  - 第二部 シティホテルの長期稼動状況からみた今後の取組
  - 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析
- 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年9月調査） 137 ( 26. 11 )
- 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告 138 ( 27. 4 )
- 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告 139 ( 27. 5 )



---

---

## 公 庫 レ ポ ー ト

平成 27 年 5 月発行

編集兼発行者 渡慶次 憲義  
発 行 所 沖縄振興開発金融公庫  
企画調査部 調査課  
那覇市おもろまち 1 丁目 2 番 26 号  
電話 (098) 941-1725  
FAX (098) 941-1920  
URL <http://www.okinawakouko.go.jp>  
印 刷 所 有限会社 サン印刷

---

本レポートは再生紙を使用しています。

